

関東つくば銀行

調査情報

2008年10月号 No.20

茨城県内企業経営動向調査

調査実施時点 2008年9月

調査対象期間 2008年7～9月

2008年10～12月、2009年1～3月見通し

調査の方法 郵送による記名式アンケート

調査対象 弊社取引先茨城県内企業 978社

回答企業数 420社

目次

茨城県内企業経営動向調査（2008年9月）

1. 概況	1
2. 項目別総括表	2
3. 業種別景況天気図	3
4. 業種別動向と見通し	
(1) 自社業況判断D I	5
(2) 売上・生産D I、受注D I	6
(3) 販売価格D I、仕入価格D I	7
(4) 取引条件（受取(回収)D I、支払D I）	8
(5) 金融（資金繰りD I、長期・短期借入難易D I）	9
(6) 在庫D I	10
(7) 経常利益D I	10
(8) 雇用D I	11
(9) 設備投資	12
(10) 経営上の問題点	14
5. 地域別の状況	15

茨城県内企業経営動向調査 (2008年9月)

1. 概 況

(1) 2008年7～9月期実績

景況天気図 (売上・生産 DI、経常利益 DI、資金繰り DI の平均値) で表した茨城県内企業の全産業の景況感は、前回調査 (2008年4～6月期) 「曇り」から「雨」となった。平均値は△31 で前回調査実績より 4 ポイント悪化し、調査開始以来最低値となった。

地域別の景況天気図は、県西地域、鹿行地域、県央地域は「曇り」、県南地域と県北地域は「雨」となった。

自社業況判断 DI は、全産業は△46.3 で前回調査実績に比べ 3.7 ポイント「悪化」超幅が拡大し、悪化した。製造業は同 4.9 ポイント、非製造業は同 3.0 ポイント「悪化」超幅が拡大し、調査開始以来最低値となった。

仕入価格 DI は 75.7 と、2003年10～12月期の調査開始以来の最高値となり、経営上の問題点の第1位も「原材料・仕入高」となった。経常利益 DI は△39.2 と 2003年10～12月期の調査開始以来の最低値となり、仕入価格の上昇が企業の収益に影響を及ぼし続けている。

設備投資を実施した企業の割合は 26.0%で、前回調査実績より 2.3 ポイント増加した。設備投資の目的は前回調査実績同様「現有設備の維持更新」が最も多い。

(2) 2008年10～12月期、2009年1～3月期見通し

景況天気図は、全産業で 2008年10～12月は「雨」、2009年1～3月は「曇り」で推移する見通しである。

自社業況判断 DI は、全産業で期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小する見通しである。

販売価格 DI は「上昇」超幅が縮小し、短期借入難易度 DI は「困難」超のまま横ばいで推移するが、他の項目の DI 値は改善する見込である。

設備投資の計画がある企業の割合は今回調査実績に比べ、減少する見通しである。

(3) 調査企業

回答企業 … 420 社 (製造業 121 社、非製造業 299 社)

所在地域 … 県南地域 147 社 (35.0%)、県西地域 128 社 (30.5%)、鹿行地域 43 社 (10.2%)、県央地域 33 社 (7.9%)、県北地域 65 社 (15.5%)

※県南地域・県西地域の企業で 65.5%を占める

(4) DI (ディフュージョン・インデックス) の算出

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した (もしくはする見通し) と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した (もしくはする見通し) と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

2. 項目別総括表

		前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	見通し
		2008/1~3	2008/4~6	2008/7~9	2008/10~12	2009/1~3
1	自社業況判断	△ 29.9	△ 42.6	△ 46.3	△ 41.9	△ 29.0
2	売上・生産	△ 16.2	△ 28.6	△ 32.5	△ 33.7	△ 21.7
	受注	△ 16.0	△ 22.2	△ 27.2	△ 29.7	△ 14.9
3	販売価格	5.7	10.8	9.0	2.2	1.7
	仕入価格	62.4	69.7	75.7	56.4	43.0
4	受取(回収)条件	△ 4.5	△ 7.7	△ 6.9	△ 6.7	△ 5.3
	支払条件	0.0	0.0	△ 0.3	1.8	1.3
5	資金繰り	△ 14.1	△ 17.6	△ 21.1	△ 20.0	△ 15.8
	長期借入難易	△ 7.8	△ 9.9	△ 11.3	△ 10.0	△ 8.7
	短期借入難易	△ 5.8	△ 8.8	△ 9.9	△ 10.1	△ 9.9
6	在庫	△ 15.5	△ 12.9	△ 15.0	△ 5.4	△ 2.5
7	経常利益	△ 26.3	△ 35.9	△ 39.2	△ 38.4	△ 29.7
8	雇用	△ 12.1	△ 1.2	1.7	△ 5.9	△ 3.2
※前年同期比較によるDI						
9	設備投資	25.5%	23.7%	26.0%	18.6%	15.2%
10	経営上の問題点	2008/7~9調査の第1位は:原材料仕入高				

※ 設備投資の2008年10~12月、2009年1~3月は計画

- ① 自社業況判断DIは△46.3と前回調査実績に比べ3.7ポイント「悪化」超幅が拡大した。
- ② 売上・生産DIは△32.5と前回調査実績に比べ3.9ポイント「減少」超幅が拡大した。
受注DIは△27.2と前回調査実績に比べ5.0ポイント「減少」超幅が拡大した。
- ③ 価格動向は、販売価格DIは9.0と前回調査実績に比べ1.8ポイント「上昇」超幅が縮小した。仕入価格DIは75.7と同6.0ポイント「上昇」超幅が拡大した。
- ④ 取引条件は、受取(回収)条件DIは△6.9と前回調査実績に比べ0.8ポイント「悪化」超幅が縮小した。支払条件DIは△0.3と前回調査に比べ0.3ポイント「悪化」超幅が拡大し「悪化」超に転じた。
- ⑤ 金融面は、資金繰りDIは△21.1と前回調査実績に比べ3.5ポイント「困難」超幅が拡大した。長期借入難易DIは△11.3と同1.4ポイント「困難」超幅が拡大した。短期借入難易DIは△9.9と同1.1ポイント「困難」超幅が拡大した。
- ⑥ 在庫DIは△15.0と前回調査実績に比べ2.1ポイント「過剰」超幅が拡大した。
- ⑦ 経常利益DIは△39.2と前回調査実績に比べ3.3ポイント「減少」超幅が拡大した。
- ⑧ 雇用DIは1.7と前回調査実績に比べ2.9ポイント「過剰」超幅が拡大した。
- ⑨ 設備投資を実施した企業の割合は26.0%と前回調査実績に比べ2.3ポイント増加した。
- ⑩ 経営上の問題点は、第1位「原材料・仕入高」、第2位「売上・生産の停滞、減少」、第3位「人件費等経費増加」で前回調査実績と同じである。

3. 業種別景況天気図

(1) 業種別景況天気図 [(売上・生産)・経常利益・資金繰りD Iの平均値]

	全産業	製造業	食料品	繊維	木製材	金属製品	機械	その他製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	情報通信業	サービス業 飲食業
2007年 7~9月 実績	 △ 11	 △ 2	 10	 △ 50	 33	 △ 3	 △ 7	 △ 2	 △ 14	 △ 14	 △ 15	 △ 23	 △ 10	 17	 △ 10
2007年 10~12月 実績	 △ 14	 △ 3	 △ 9	 △ 50	 20	 △ 6	 3	 △ 2	 △ 19	 △ 15	 △ 30	 △ 24	 △ 19	 67	 △ 19
2008年 1~3月 実績	 △ 19	 △ 8	 △ 3	 50	 △ 8	 △ 14	 △ 3	 △ 11	 △ 24	 △ 20	 △ 41	 △ 14	 △ 26	 22	 △ 25
2008年 4~6月 実績	 △ 27	 △ 19	 △ 9	 △ 83	 △ 26	 △ 17	 △ 9	 △ 26	 △ 31	 △ 20	 △ 42	 △ 38	 △ 36	 △ 20	 △ 30
2008年 7~9月 実績	 △ 31	 △ 26	 △ 22	 △ 67	 0	 △ 28	 △ 29	 △ 27	 △ 33	 △ 28	 △ 33	 △ 39	 △ 42	 △ 33	 △ 30
2008年 10~12月 見通し	 △ 31	 △ 26	 △ 15	 △ 50	 △ 28	 △ 16	 △ 35	 △ 32	 △ 33	 △ 32	 △ 33	 △ 25	 △ 45	 △ 56	 △ 33
2009年 1~3月 見通し	 △ 22	 △ 14	 △ 5	 △ 33	 0	 △ 11	 △ 17	 △ 19	 △ 26	 △ 24	 △ 32	 △ 19	 △ 35	 0	 △ 27

※小数点第1位を四捨五入

	快晴	……	100~	30
	晴れ	……	29~	10
	薄曇り	……	9~	△5
	曇り	……	△6~	△30
	雨	……	△31~	△100

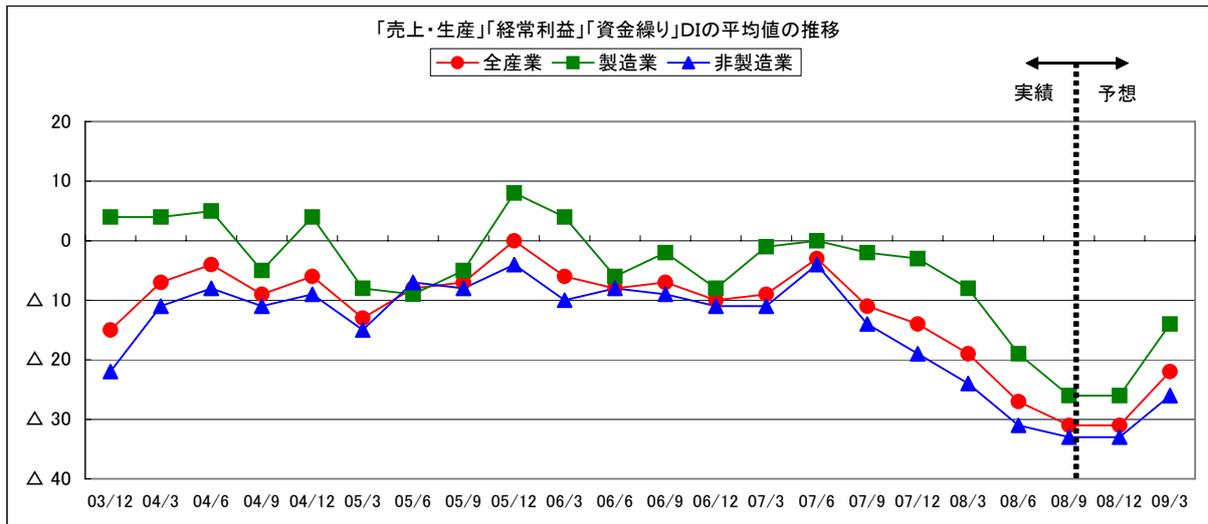
(2) 「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DIの平均値
(天気図に表すための平均値)

	前々回調査実績 2008/1~3	前回調査実績 2008/4~6	今回調査実績 2008/7~9	見通し 2008/10~12	見通し 2009/1~3
全産業	△ 19	△ 27	△ 31	△ 31	△ 22
製造業	△ 8	△ 19	△ 26	△ 26	△ 14
食料品	△ 3	△ 9	△ 22	△ 15	△ 5
繊維	50	△ 83	△ 67	△ 50	△ 33
木材・木製品	△ 8	△ 26	0	△ 28	0
金属製品	△ 14	△ 17	△ 28	△ 16	△ 11
機械	△ 3	△ 9	△ 29	△ 35	△ 17
その他製造業	△ 11	△ 26	△ 27	△ 32	△ 19
非製造業	△ 24	△ 31	△ 33	△ 33	△ 26
建設業	△ 20	△ 20	△ 28	△ 32	△ 24
卸売業	△ 41	△ 42	△ 33	△ 33	△ 32
小売業	△ 14	△ 38	△ 39	△ 25	△ 19
運輸業	△ 26	△ 36	△ 42	△ 45	△ 35
情報通信業	22	△ 20	△ 33	△ 56	0
サービス業・飲食業	△ 25	△ 30	△ 30	△ 33	△ 27

※小数点第1位四捨五入

(3) 業種別景況天気図の前回調査との比較

	前回調査実績 2008/4~6	今回調査実績 2008/7~9	前回調査との比較
全産業	△ 27 	△ 31 	△ 4
製造業	△ 19 	△ 26 	△ 7
非製造業	△ 31 	△ 33 	△ 2



4. 業種別動向と見通し

(1) 自社業況判断D I

	2008/1~3	2008/4~6	2008/7~9		2008/10~12		2009/1~3
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
全産業	△ 29.9	△ 42.6	△ 46.3	△ 37.8	△ 41.9	△ 29.2	△ 29.0
製造業	△ 20.4	△ 34.6	△ 39.5	△ 21.0	△ 34.5	△ 14.5	△ 17.1
食料品	△ 23.8	△ 11.1	△ 45.0	△ 17.6	△ 35.0	△ 17.6	△ 10.5
繊維	50.0	△ 50.0	△ 100.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 100.0	0.0
木材・木製品	△ 25.0	△ 42.9	△ 16.7	14.3	△ 16.7	33.3	0.0
金属製品	△ 15.0	△ 45.8	△ 44.0	△ 25.0	△ 19.2	△ 16.7	△ 16.0
機械	△ 14.3	△ 21.4	△ 39.1	△ 14.8	△ 41.7	△ 3.6	△ 25.0
その他製造業	△ 26.7	△ 43.8	△ 34.9	△ 27.7	△ 41.5	△ 21.3	△ 19.5
非製造業	△ 33.8	△ 46.1	△ 49.1	△ 45.4	△ 45.0	△ 35.7	△ 34.1
建設業	△ 32.4	△ 46.1	△ 46.3	△ 40.5	△ 38.8	△ 25.3	△ 35.4
卸売業	△ 59.5	△ 63.2	△ 60.5	△ 47.2	△ 57.9	△ 25.0	△ 42.1
小売業	△ 34.0	△ 46.9	△ 47.9	△ 56.5	△ 31.9	△ 52.1	△ 20.0
運輸業	△ 20.7	△ 39.3	△ 56.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 39.1
情報通信業	△ 33.3	0.0	△ 33.3	△ 40.0	△ 33.3	△ 60.0	33.3
サービス業・飲食業	△ 28.2	△ 43.2	△ 46.1	△ 41.7	△ 51.1	△ 34.1	△ 37.5

※前年同期比

※自社業況判断D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

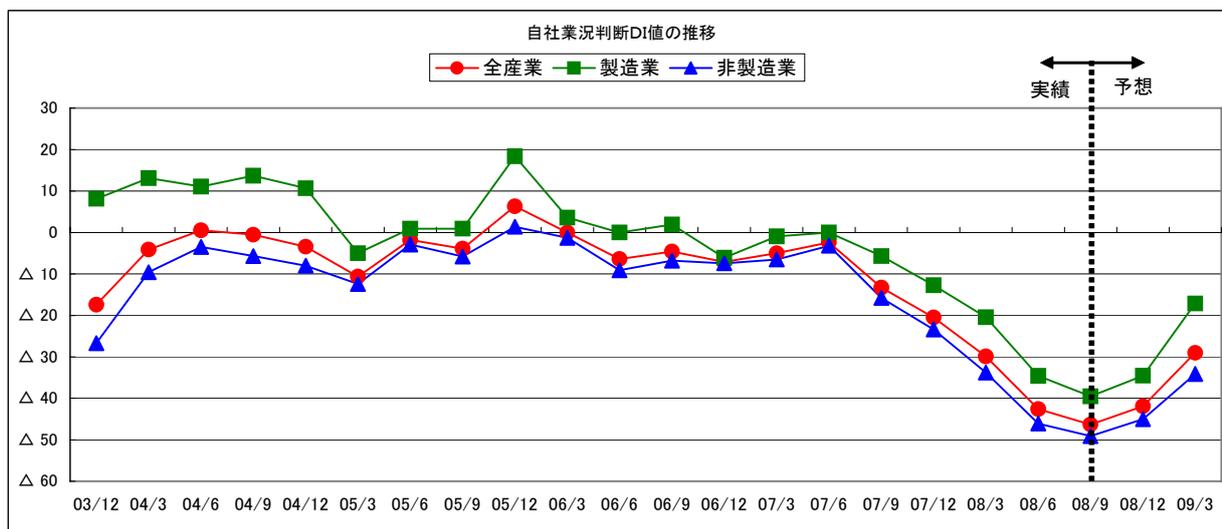
① 自社業況判断D Iは「悪化」超幅拡大

自社業況判断D Iの全産業は△46.3と前回調査実績に比べ3.7ポイント「悪化」超幅が拡大した。

製造業は△39.5と同4.9ポイント「悪化」超幅が拡大し、非製造業は△49.1と同3.0ポイント「悪化」超幅が拡大した。

② 今後、全産業で「悪化」超幅が縮小する見通し

今後は、全産業で期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小する見通しである。



(2) 売上・生産DI、受注DI

	2008/1~3	2008/4~6	2008/7~9		2008/10~12		2009/1~3
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
売上生産DI 全産業	△ 16.2	△ 28.6	△ 32.5	△ 26.1	△ 33.7	△ 17.8	△ 21.7
製造業	△ 3.6	△ 18.5	△ 24.8	△ 11.4	△ 28.4	0.0	△ 11.4
非製造業	△ 21.7	△ 33.3	△ 35.8	△ 33.2	△ 36.0	△ 26.4	△ 26.2
受注DI 製造業	△ 11.9	△ 21.4	△ 30.7	△ 13.0	△ 33.6	△ 6.1	△ 10.6
受注DI 建設業	△ 21.6	△ 23.4	△ 22.2	△ 28.9	△ 24.4	△ 34.2	△ 20.7

※前年同期比

※売上・生産DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

※受注DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

①売上・生産DIは全産業で「減少」超幅拡大

全産業の売上・生産DIは△32.5と前回調査実績に比べ3.9ポイント「減少」超幅が拡大した。製造業は△24.8と同6.3ポイント「減少」超幅が拡大し、非製造業は△35.8と同2.5ポイント「減少」超幅が拡大した。

②受注DIは製造業、建設業とも「減少」超

受注DIは、製造業は△30.7と前回調査実績に比べ9.3ポイント「減少」超幅が拡大し、建設業は△22.2と同1.2ポイント「減少」超幅が縮小した。

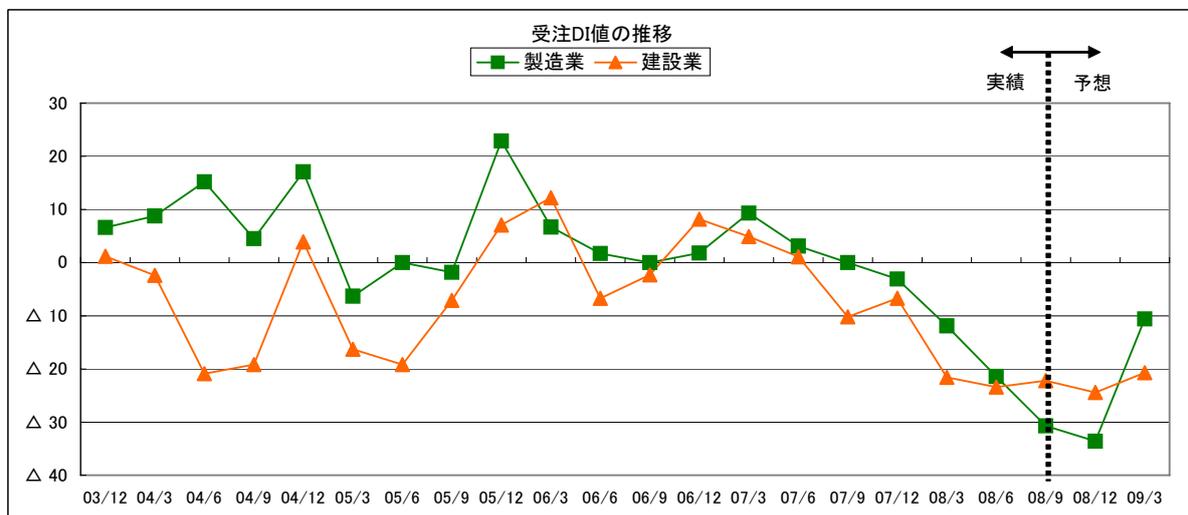
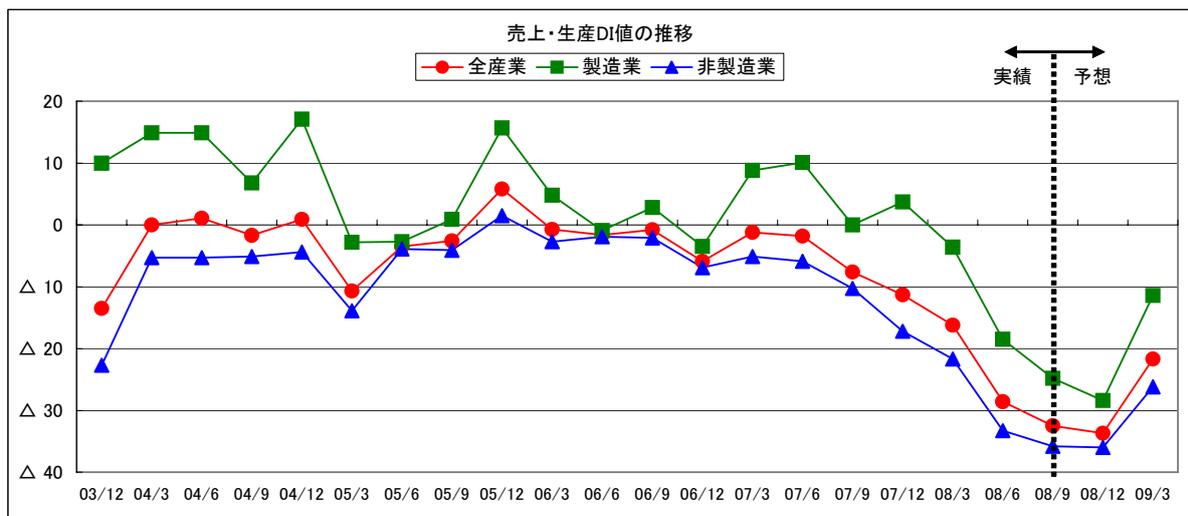
③今後、売上・生産DIは「減少」超幅が縮小する見通し

売上・生産DIは、全産業で期が進むにつれ「減少」超幅が縮小する見通しである。

④今後、受注DIの製造業は「減少」超幅が縮小し、建設業は「減少」超幅が拡大する見通し

受注DIは、製造業は期が進むにつれ「減少」超幅が縮小する見通し。

建設業は期が進むにつれ「減少」超の状況で横ばいで推移する見通し。



(3) 販売価格D I、仕入価格D I

	2008/1~3	2008/4~6	2008/7~9		2008/10~12		2009/1~3
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
販売価格DI・全産業	5.7	10.8	9.0	14.6	2.2	15.1	1.7
製造業	△ 2.7	12.2	12.3	18.0	8.0	23.1	2.7
非製造業	9.6	10.2	7.5	12.9	△ 0.4	11.2	1.2
うち卸・小売業	30.9	37.5	29.0	37.2	11.8	30.2	5.4
仕入価格DI・全産業	62.4	69.7	75.7	66.8	56.4	57.8	43.0
製造業	65.8	74.0	76.1	69.7	60.4	64.2	40.0
非製造業	60.9	67.7	75.6	65.4	54.7	54.9	44.4
うち卸・小売業	59.3	67.0	63.3	58.8	44.4	45.3	31.8

※前年同期比

※販売・仕入価格D I = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合

①販売価格D Iは「上昇」超幅が縮小

販売価格D Iは、全産業で9.0と前回調査実績に比べ1.8ポイント「上昇」超幅が縮小した。製造業は12.3と前回調査実績に横ばいで推移した。非製造業は7.5と同2.7ポイント「上昇」超幅が縮小した。非製造業のうち卸・小売業は29.0と同8.5ポイント「上昇」超幅が縮小した。

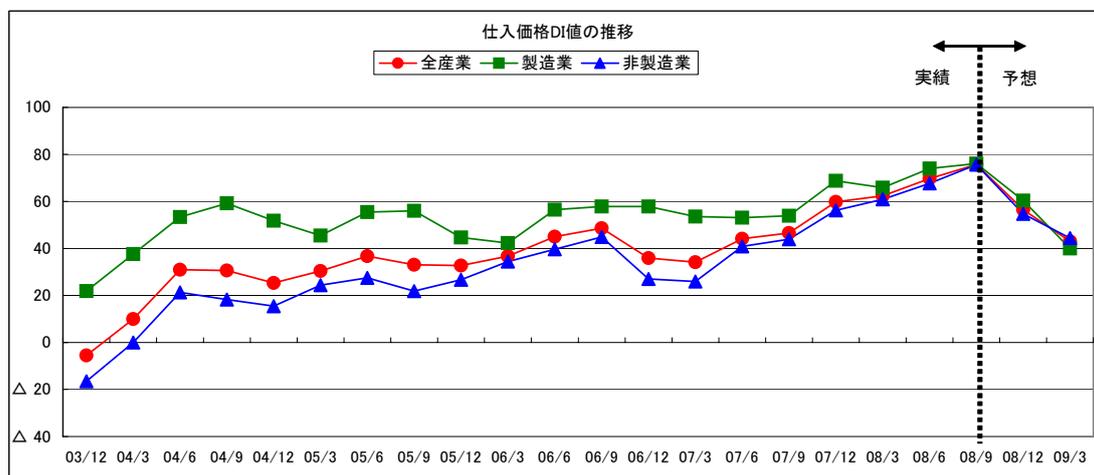
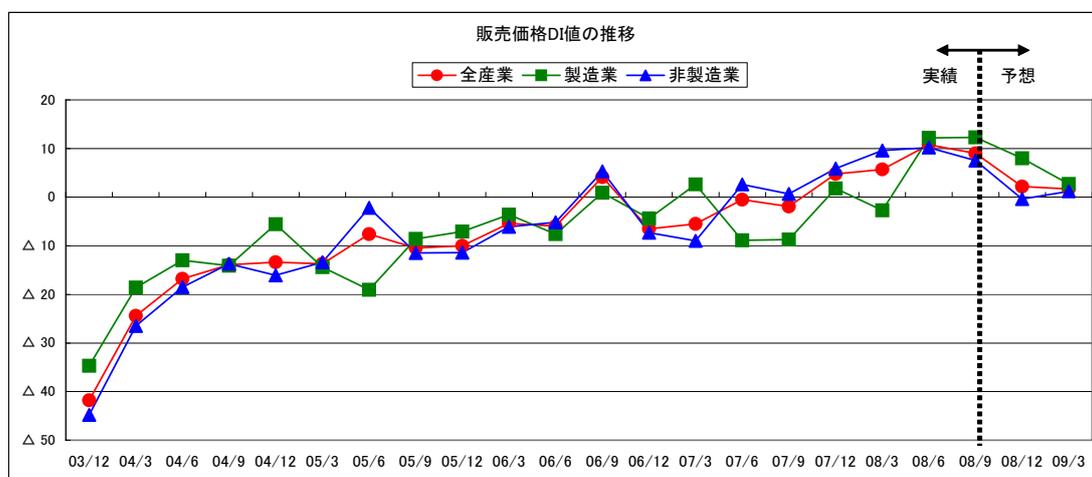
②仕入価格D Iは「上昇」超幅拡大

仕入価格D Iは、全産業で75.7と前回調査実績に比べ6.0ポイント「上昇」超幅が拡大した。製造業は76.1と前回調査実績に比べ2.1ポイント「上昇」超幅が拡大した。非製造業は75.6と同7.9ポイント「上昇」超幅が拡大し、うち卸・小売業は63.3と前回調査実績に比べ3.7ポイント「上昇」超幅が縮小した。

③今後、販売価格D Iは「上昇」超幅拡大、仕入価格D Iは「上昇」超幅縮小の見通し

販売価格D Iは、全産業で期が進むにつれ「上昇」超幅が縮小する見通しである。

仕入価格D Iは、全産業で期が進むにつれ「上昇」超幅が縮小する見通しである。



(4) 取引条件 (受取(回収)D I、支払条件D I)

	2008/1~3	2008/4~6	2008/7~9		2008/10~12		2009/1~3
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
受取(回収)条件D I							
全産業	△ 4.5	△ 7.7	△ 6.9	△ 7.1	△ 6.7	△ 7.6	△ 5.3
製造業	△ 0.9	△ 4.0	0.0	△ 3.2	△ 2.6	△ 4.1	△ 1.8
非製造業	△ 6.1	△ 9.4	△ 9.9	△ 8.8	△ 8.5	△ 9.2	△ 6.8
支払い条件D I							
全産業	0.0	0.0	△ 0.3	△ 0.3	1.8	0.5	1.3
製造業	1.8	△ 0.8	△ 0.9	△ 1.6	0.9	0.8	0.9
非製造業	△ 0.7	0.4	0.0	0.4	2.2	0.4	1.5

※前年同期比 ※受取(回収)条件D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合
(好転…短くなった(短くなる) 悪化…長くなった(長くなる))

※支払条件D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合
(好転…長くなった(長くなる) 悪化…短くなった(短くなる))

① 受取(回収)条件D Iは「悪化」超幅縮小、支払条件D Iは横ばい

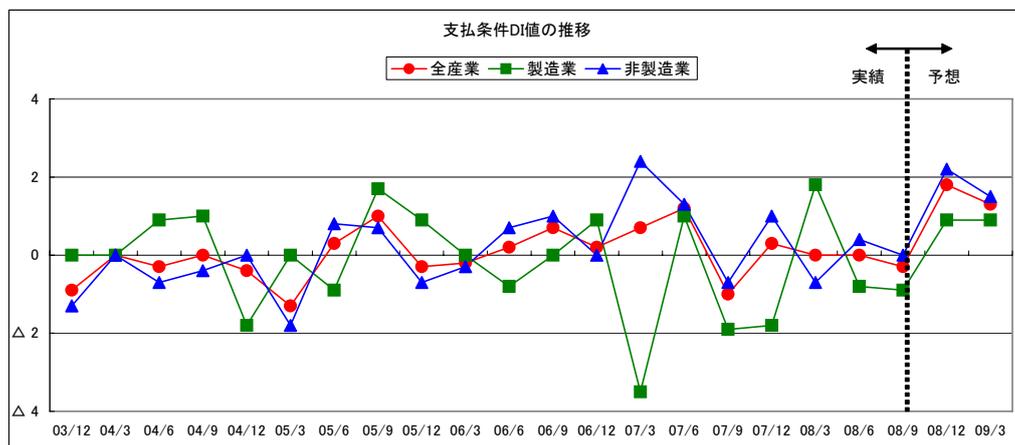
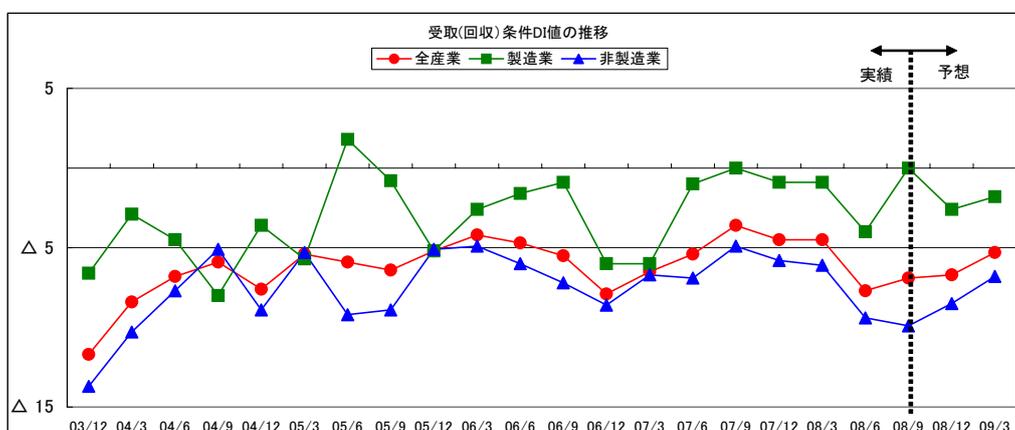
受取(回収)条件D Iは、全産業は△6.9と前回調査実績に比べ0.8ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は0.0と同4.0ポイント「悪化」超幅が縮小し、非製造業は△9.9と同0.5ポイント「悪化」超幅が縮小した。

支払条件D Iは、全産業は△0.3と前回調査実績に比べ0.3ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は△0.9と横ばいで推移し、非製造業は0.0と同0.4ポイント「好転」超幅が縮小し、「好転」と「悪化」が同率となった。

② 今後、受取(回収)条件D Iは「悪化」超幅縮小、支払条件D Iは「悪化」超幅拡大の見通し

受取(回収)条件D Iの全産業は7~9月期は今回調査実績に比べ「悪化」超幅が縮小し、10~12月期は今回調査実績にほぼ横ばいで推移する見通し。

支払条件D Iの全産業は7~9月期は「悪化」超に転じ、10~12月期は「好転」超に転じる見通し。



(5) 金融（資金繰りDI、長期・短期借入難易DI）

	2008/1~3	2008/4~6	2008/7~9		2008/10~12		2009/1~3
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
資金繰りDI	△14.1	△17.6	△21.1	△19.3	△20.0	△13.8	△15.8
全産業							
製造業	△6.1	△8.7	△18.9	△8.0	△14.4	0.0	△7.7
非製造業	△17.3	△21.4	△22.0	△24.1	△22.3	△19.7	△19.2
長期借入難易DI	△7.8	△9.9	△11.3	△9.9	△10.0	△7.4	△8.7
全産業							
製造業	△1.9	△0.8	△6.2	△4.2	△4.5	0.0	△4.5
非製造業	△10.4	△14.3	△13.5	△12.8	△12.4	△11.1	△10.7
短期借入難易DI	△5.8	△8.8	△9.9	△9.2	△10.1	△7.3	△9.9
全産業							
製造業	0.0	△0.8	△7.0	△3.4	△4.5	0.0	△4.6
非製造業	△8.4	△12.8	△11.2	△12.1	△12.5	△10.9	△12.2

※前年同期比

※資金繰りDI = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

※借入難易DI = 「容易」企業割合 - 「困難」企業割合

①資金繰りDIは「悪化」超幅拡大

資金繰りDIは全産業で△21.1と前回調査実績に比べ3.5ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は△18.9と同10.2ポイント「悪化」超幅が拡大した。非製造業は△22.0と同0.6ポイント「悪化」超幅が拡大した。

②長期借入難易DIは「悪化」超幅拡大

長期借入難易DIは、全産業は△11.3と前回調査実績に比べ1.4ポイント「困難」超幅が拡大した。製造業は△6.2と同5.4ポイント「悪化」超幅が拡大した。非製造業は△13.5と同0.8ポイント「困難」超幅が縮小した。

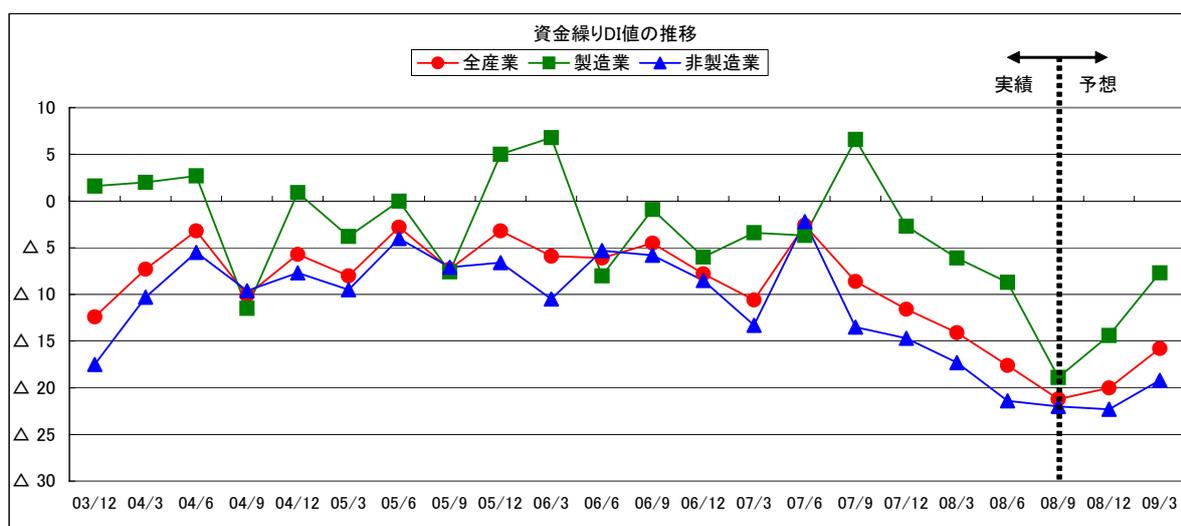
③短期借入難易DIは「困難」超幅拡大

短期借入難易DIは、全産業は△9.9と前回調査実績に比べ1.1ポイント「困難」超幅が拡大した。製造業は△7.0と同6.2ポイント「困難」超幅が拡大した。非製造業は△11.2と同1.6ポイント「困難」超幅が縮小した。

④今後、資金繰りDIは「悪化」超幅縮小、借入難易DIは「困難」超幅縮小の見通し

資金繰りDIの全産業は、10~12月期は今回調査実績に比べ「悪化」超幅が縮小し、2009年1~3月期は「悪化」超幅が更に縮小する見通しである。

長期借入難易DIの全産業は、10~12月期は今回調査実績に比べ「困難」超幅が拡大し、2009年1~3月期は今回調査実績に比べ横ばいで推移する見通しである。



(6) 在庫D I

	2008/1~3	2008/4~6	2008/7~9		2008/10~12		2009/1~3
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
全 産 業	△ 15.5	△ 12.9	△ 15.0	△ 1.4	△ 5.4	3.4	△ 2.5
製 造 業	△ 12.4	△ 12.7	△ 11.3	2.6	△ 1.8	5.1	0.0
卸・小売	△ 19.3	△ 13.0	△ 19.6	△ 6.7	△ 9.9	1.1	△ 5.6

※前年同期比

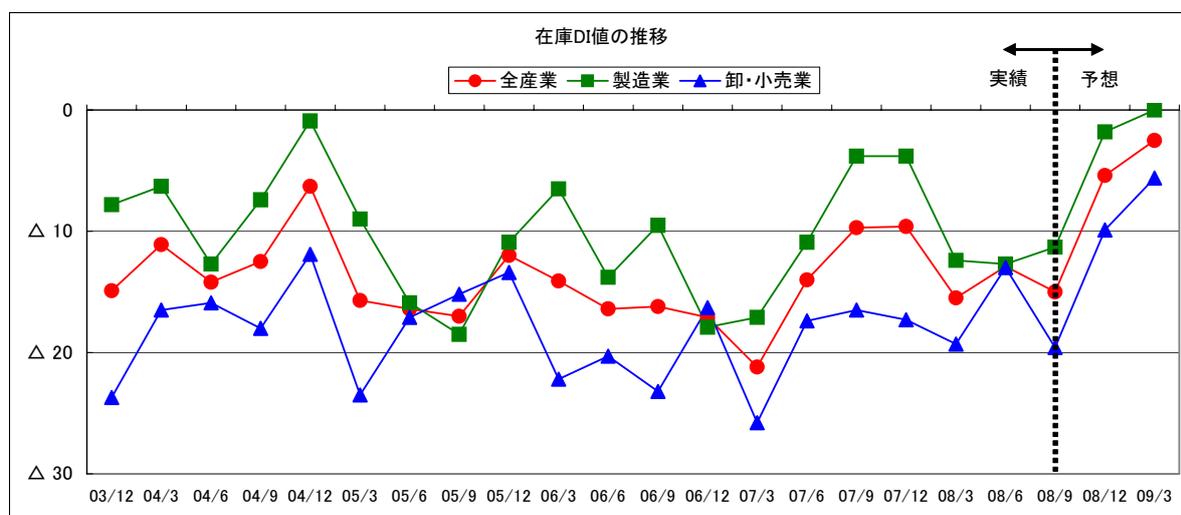
※在庫D I = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

①在庫D Iは全産業で「過剰」超幅拡大

在庫D Iは、全産業は△15.0と前回調査実績に比べ2.1ポイント「過剰」超幅が拡大した。製造業は△11.3と前回調査実績に比べ1.4ポイント「過剰」超が縮小した。卸・小売業は△19.6と同6.6ポイント「過剰」超幅が拡大した。

②今後、全産業で「過剰」超幅が縮小し「不足」超に転じる

今後は、全産業で期が進むにつれ「過剰」超幅が縮小する見通しである。



(7) 経常利益D I

	2008/1~3	2008/4~6	2008/7~9		2008/10~12		2009/1~3
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
全 産 業	△ 26.3	△ 35.9	△ 39.2	△ 32.7	△ 38.4	△ 28.5	△ 29.7
製 造 業	△ 13.2	△ 29.6	△ 34.2	△ 20.2	△ 36.1	△ 8.1	△ 22.9
非製造業	△ 31.7	△ 38.7	△ 41.3	△ 38.2	△ 39.4	△ 37.5	△ 32.5

※前年同期比

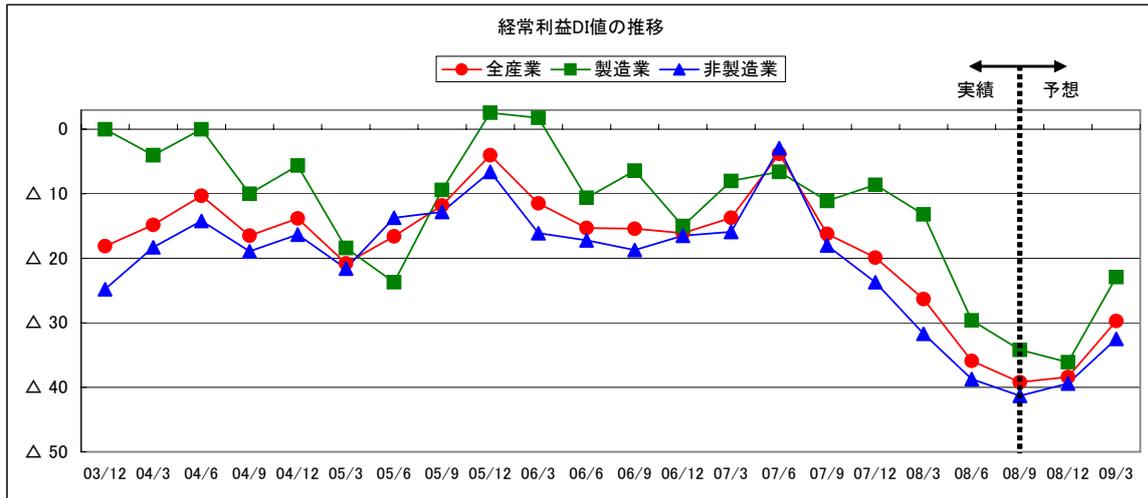
※経常利益D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

①経常利益D Iは全産業で「減少」超幅拡大

経常利益D Iは、全産業で△39.2と前回調査実績に比べ3.3ポイント「減少」超幅が拡大した。製造業は△34.2と同4.6ポイント「減少」超幅が拡大し、非製造業は△41.3と同2.6ポイント「減少」超幅が拡大した。

②今後は全産業で「減少」超幅が縮小する見通し

今後は、全産業は期が進むにつれ「減少」超幅が縮小する見通しである。



(8) 雇用D I

	2008/1~3	2008/4~6	2008/7~9		2008/10~12		2009/1~3
	前々回 調査実績	前回 調査実績	今回 調査実績	前回 見通し	今回 見通し	前回 見通し	今回 見通し
全産業	△ 12.1	△ 1.2	1.7	△ 2.7	△ 5.9	△ 6.5	△ 3.2
製造業	△ 11.4	6.3	5.0	0.8	△ 0.8	△ 7.3	2.6
非製造業	△ 12.3	△ 4.4	0.3	△ 4.2	△ 8.0	△ 6.2	△ 5.6

※前年同期比

※雇用D I = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合

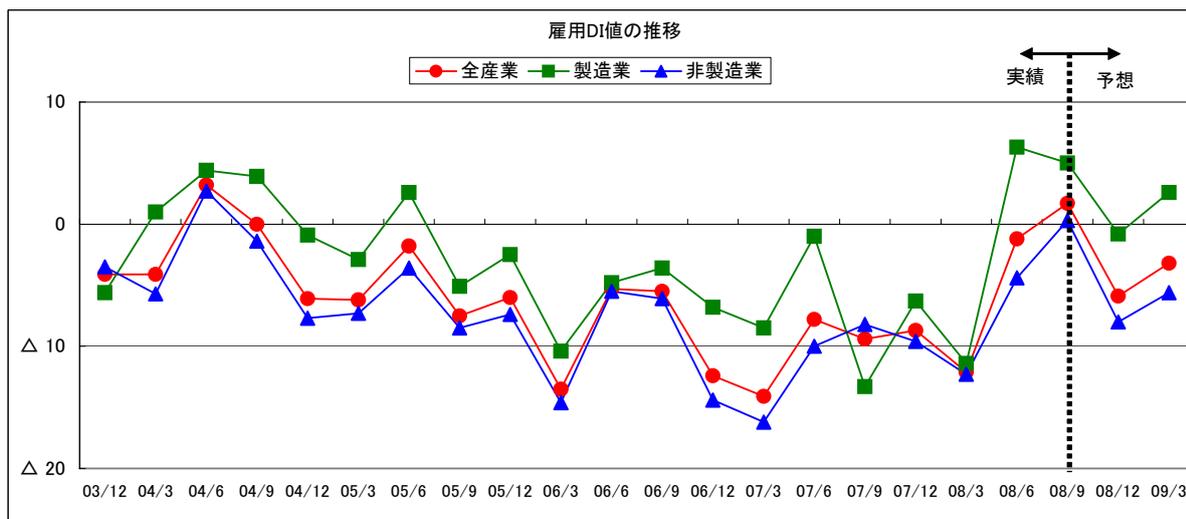
①雇用D Iは「過剰」超に転じる

雇用D Iの全産業は1.7で前回調査実績に比べ2.9ポイント「不足」超幅が縮小し「過剰」超となった。

製造業は5.0と同1.3ポイント「過剰」超幅が縮小した。非製造業は0.3と同4.7ポイント「不足」超幅が縮小し「過剰」超となった。

②今後は「不足」超に転じる見通し

全産業で10~12月は「不足」超となり、2009年1~3月は「不足」超幅が縮小する見通しである。



(9) 設備投資

◇設備投資実績・計画の比率

(単位：%)

		実施企業割合 (合計)	10百万円以上の 設備投資割合	10百万円未満の 設備投資割合
実績 (7～9月)	全産業	26.0	10.2	15.7
	製造業	26.8	13.0	13.8
	非製造業	25.6	9.1	16.5
計画 (10～12月)	全産業	18.6	8.6	10.0
	製造業	29.3	15.4	13.8
	非製造業	14.1	5.7	8.4
計画 (1～3月)	全産業	15.2	7.4	7.9
	製造業	20.3	11.4	8.9
	非製造業	13.1	5.7	7.4

(単位：%)

※設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10百万円以上の件数にカウントした

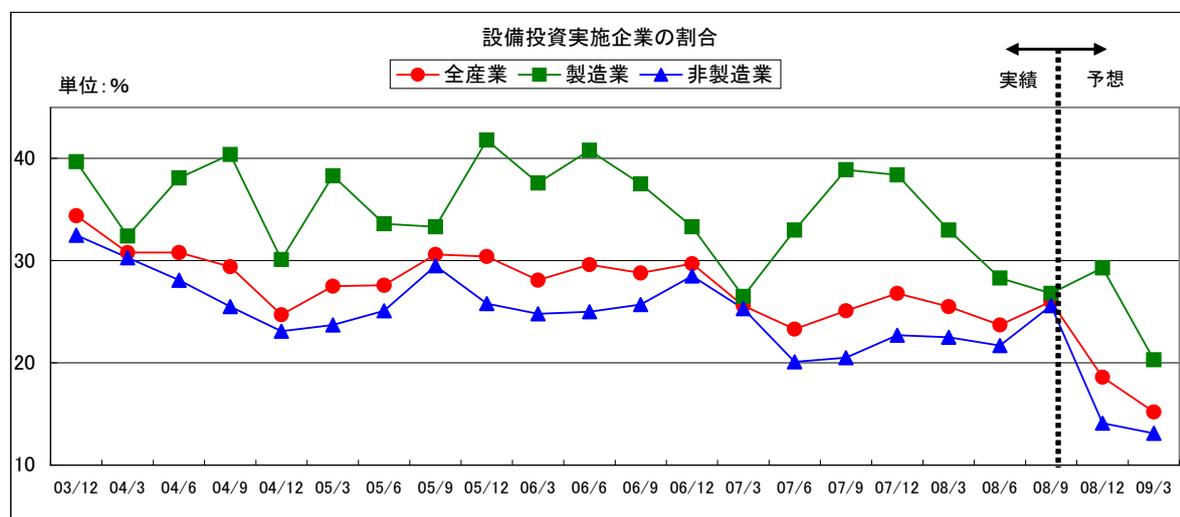
①設備投資実施企業割合は26.0%、前回調査実績より増加

設備投資を実施した企業の割合は、全産業は26.0%で前回調査実績に比べ2.3ポイント増加した。製造業は26.8%で同1.5ポイント減少し、非製造業は25.6%で同3.9ポイント増加した。

②今後、全産業の設備投資実施企業割合は減少する見通し

設備投資を計画している企業の割合は、全産業は10～12月期は18.6%で今回調査実績に比べ7.4ポイント減少し、2009年1～3月期は15.2%で同10.8ポイント減少する見通しである。製造業は、10～12月期は29.3%で今回調査実績に比べ2.5ポイント増加し、2009年1～3月期は20.3%で同6.5ポイント減少する見通しである見通し。

非製造業は、10～12月期は14.1%で今回調査実績に比べ11.5ポイント減少し、2009年1～3月期は13.1%で同12.5ポイント減少する見通しである見通し。



◇設備投資の目的

(単位:%)

	設備投資の目的								
	売り上げ増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持更新	新製品・新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(7~9月) 全産業	35.8	22.0	19.3	65.1	12.8	4.6	3.7	1.8	7.3
製造業	48.5	48.5	39.4	63.6	30.3	12.1	3.0	3.0	3.0
非製造業	30.3	10.5	10.5	65.8	5.3	1.3	3.9	1.3	9.2
計画(10~12月) 全産業	43.6	28.2	19.2	57.7	23.1	2.6	3.8	5.1	5.1
製造業	52.8	47.2	30.6	52.8	41.7	5.6	2.8	5.6	2.8
非製造業	35.7	11.9	9.5	61.9	7.1	0.0	4.8	4.8	7.1
計画(1~3月) 全産業	50.0	28.1	15.6	57.8	17.2	4.7	1.6	3.1	4.7
製造業	64.0	40.0	20.0	60.0	24.0	12.0	0.0	4.0	0.0
非製造業	41.0	20.5	12.8	56.4	12.8	0.0	2.6	2.6	7.7

※実績・計画の比率 … 実績・計画ありの企業数÷回答企業数×100

設備投資目的別の比率 … 項目別回答数÷実績・計画ありの企業数×100

(複数回答のため合計は100%を超える)

※網かけの数字は上位3項目

①設備投資の目的の第1位は「現有設備の維持更新」

- ・全産業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」で前回調査と同じである。
- ・製造業は、第1位「現有設備の維持更新」、第2位「合理化・省力化」及び「売り上げ増加・能力拡充」、第3位「品質の向上」である。
- ・非製造業は、第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」及び「品質の向上」である。

②設備投資の目的は、前回調査実績に比べ全産業で「品質の向上」が増加 (単位:ポイント)

- ・全産業 増加…「品質の向上」11.4、「その他」4.3、「売上増加・能力拡充」4.1
減少…「現有設備の維持更新」1.2、「研究開発」1.2
- ・製造業 増加…「品質の向上」22.7、「新製品・新分野進出」10.9、「現有設備の維持更新」10.8
減少…「研究開発」5.3
- ・非製造業 増加…「品質の向上」7.4、「その他」6.1、「合理化・省力化」2.8
減少…「現有設備の維持更新」8.0、「福利厚生」1.8

②設備投資の目的「その他」

- ・内製化のための設備投資
- ・新規出店(支店開設、営業所出店)
- ・店舗移転
- ・車両の入替
- ・空調入替

(10) 経営上の問題点

(単位:%)

	売上・生産の停滞、減少	人件費等経費増加	原材料・仕入高	製品・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
全産業	57.6	18.3	61.9	15.5	6.9	16.0	4.5	12.1	11.2	2.4
製造業	50.4	13.0	76.4	22.0	4.9	13.0	8.9	13.0	10.6	0.8
素材業種	60.0	0.0	80.0	20.0	0.0	10.0	0.0	20.0	10.0	10.0
加工業種	51.0	11.8	82.4	25.5	3.9	13.7	11.8	11.8	9.8	0.0
その他業種	48.4	16.1	71.0	19.4	6.5	12.9	8.1	12.9	11.3	0.0
非製造業	60.6	20.5	55.9	12.8	7.7	17.2	2.7	11.8	11.4	3.0
建設業	64.3	17.9	77.4	13.1	8.3	16.7	1.2	14.3	8.3	1.2
卸売業	58.5	14.6	41.5	22.0	4.9	19.5	0.0	9.8	2.4	4.9
小売業	67.3	13.5	61.5	17.3	9.6	25.0	9.6	7.7	15.4	1.9
運輸業	48.0	28.0	68.0	4.0	4.0	8.0	0.0	8.0	16.0	4.0
情報通信業	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3
飲食店・サービス	57.6	27.2	38.0	8.7	8.7	15.2	2.2	13.0	15.2	3.3

※比率=項目別回答数÷回答企業数×100(複数回答のため合計は100%を超える)

※製造業のうち 素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

※網かけの数字は上位3項目

①経営上の問題点の第1位は「原材料・仕入高」

- ・全産業は、第1位「原材料・仕入高」、第2位「売上・生産の停滞、減少」、第3位「人件費等経費増加」で前回調査実績と同じである。
- ・製造業は、第1位「原材料・仕入高」、第2位「売上・生産の停滞、減少」、第3位「製品・商品安」で前回調査実績と同じである。
- ・非製造業は、第1位「売上・生産の停滞、減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人件費等経費増加」である。

②経営上の問題点は前回調査に比べ全産業で「売上・生産の停滞、減少」が増加 (単位:ポイント)

- ・全産業 増加…「売上・生産の停滞、減少」5.6、「資金繰り悪化」3.8、「資金不足・調達困難」1.3、「合理化・省力過不足」1.3
減少…「原材料・仕入高」1.8、「生産能力・設備不足」1.1
- ・製造業 増加…「売上・生産の停滞、減少」7.9、「資金繰り悪化」5.1、「原材料・仕入高」3.2
減少…「製品・商品安」4.0、「人件費等経費増加」3.5、「生産能力・設備不足」2.1
- ・非製造業 増加…「売上・生産の停滞、減少」4.6、「資金繰り悪化」3.2、「製品・商品安」3.1
減少…「原材料・仕入高」3.8、「人手不足・求人難」2.6、「生産能力・設備不足」0.6

5. 地域別の状況

(1) 景況天気図 (売上・生産D I、経常利益D I、資金繰りD Iの平均値)

県南地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	見通し
	2008/1~3	2008/4~6	2008/7~9	2008/10~12	2009/1~3
景況天気図 (平均値)	 △ 16	 △ 30	 △ 36	 △ 37	 △ 28
売上・生産D I	△ 12.7	△ 30.1	△ 40.0	△ 41.7	△ 25.4
経常利益D I	△ 24.8	△ 41.7	△ 44.3	△ 44.5	△ 37.2
資金繰りD I	△ 10.7	△ 17.3	△ 22.4	△ 24.5	△ 21.3

県西地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	見通し
	2008/1~3	2008/4~6	2008/7~9	2008/10~12	2009/1~3
景況天気図 (平均値)	 △ 21	 △ 21	 △ 29	 △ 27	 △ 18
売上・生産D I	△ 20.2	△ 20.2	△ 28.7	△ 30.0	△ 15.8
経常利益D I	△ 25.4	△ 25.4	△ 37.5	△ 33.1	△ 23.0
資金繰りD I	△ 18.8	△ 18.8	△ 20.8	△ 17.6	△ 14.4

鹿行地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	見通し
	2008/1~3	2008/4~6	2008/7~9	2008/10~12	2009/1~3
景況天気図 (平均値)	 △ 24	 △ 30	 △ 27	 △ 35	 △ 20
売上・生産D I	△ 21.1	△ 30.2	△ 31.6	△ 37.8	△ 27.0
経常利益D I	△ 37.8	△ 40.9	△ 27.9	△ 44.2	△ 25.6
資金繰りD I	△ 13.5	△ 17.8	△ 20.9	△ 23.3	△ 7.0

県央地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	見通し
	2008/1~3	2008/4~6	2008/7~9	2008/10~12	2009/1~3
景況天気図 (平均値)	 △ 8	 △ 18	 △ 15	 △ 26	 △ 27
売上・生産D I	△ 10.5	△ 7.4	△ 6.7	△ 19.4	△ 25.8
経常利益D I	△ 9.5	△ 32.1	△ 21.9	△ 37.5	△ 34.4
資金繰りD I	△ 4.8	△ 13.8	△ 15.2	△ 21.2	△ 21.2

県北地域

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	見通し
	2008/1~3	2008/4~6	2008/7~9	2008/10~12	2009/1~3
景況天気図 (平均値)	 △ 22	 △ 35	 △ 38	 △ 26	 △ 19
売上・生産D I	△ 15.4	△ 41.2	△ 39.7	△ 29.3	△ 17.9
経常利益D I	△ 30.5	△ 40.7	△ 50.8	△ 34.9	△ 29.0
資金繰りD I	△ 20.3	△ 23.0	△ 23.1	△ 13.8	△ 11.1

①景況天気図は県西地域、鹿行地域、県央地域は「曇り」

景況天気図は、県西地域・鹿行地域・県央地域で前回調査実績と同じ「曇り」である。県南地域は前回調査実績より一段階悪い「雨」に悪化した。県北地域は前回調査実績と同じ「雨」となった。

資金繰りD Iの平均値は、全ての地域で前回調査実績に比べ悪化した。

②今後の見通し

県西地域・県央地域、県北地域は先行き2期とも「曇り」で推移する見通しである。

県南地域は10~12月期は引続き「雨」、2009年1~3月期は「曇り」となる見通しである。

鹿行地域は10~12月期に「雨」に悪化し、2009年1~3月期は「曇り」となる見通しである。

(2) 自社業況判断D I

	前々回調査実績	前回調査実績	今回調査実績	見通し	見通し
	2008/1~3	2008/4~6	2008/7~9	2008/10~12	2009/1~3
県南地域	△ 25.3	△ 47.1	△ 54.3	△ 48.6	△ 32.8
県西地域	△ 35.9	△ 44.7	△ 42.3	△ 38.5	△ 21.0
鹿行地域	△ 33.3	△ 38.6	△ 39.5	△ 40.5	△ 33.3
県央地域	△ 23.8	△ 25.0	△ 36.7	△ 40.0	△ 36.7
県北地域	△ 29.8	△ 41.7	△ 46.9	△ 36.5	△ 27.9

① 自社業況判断D Iは全ての地域で「悪化」超

自社業況判断D Iは全ての地域で「悪化」超となった。

② 今後、全ての地域で「悪化」超で推移する見通し

すべての地域で、期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小する見通しである。

県西地域は「悪化」超幅が△42.3となり前回調査実績比2.4ポイント「悪化」超幅が縮小し、期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小する見通しである。

(3) 設備投資

(単位：%)

今回調査実績 2008/7~9	県南地域	県西地域	鹿行地域	県央地域	県北地域
全産業	29.9	22.7	27.9	21.2	26.2
製造業	30.0	27.8	38.5	10.0	21.7
非製造業	29.9	20.7	23.3	26.1	28.6

・ 設備投資を実施した企業の割合は県南地域が最も高い

設備投資を実施した企業の割合は、全産業では県南地域が29.9%と最も高く、次いで鹿行地域、県北地域、県西地域、県央地域の順であった。

・ 製造業は、鹿行地域が38.5%と最も高く、次いで県南地域、県西地域、県北地域、県央地域の順であった。

・ 非製造業は、県南地域が29.9%と最も高く、次いで県北地域、県央地域、鹿行地域、県西地域の順であった。